

(参考様式1-1)

地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計 画 主 体 名	計 画 期 間
おおがきし 大垣市	令和7年度～令和8年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
公園みどり課	0584-47-8409	0584-81-4869	koenmidori@city.ogaki.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農観連携・グリーンツーリズムの促進	上石津町の人口減少、旅館や飲食店の廃業など、地域の活力が減少しているため、かみいしづ緑の村公園を中心としたグリーンツーリズムを促進させることにより、交流人口の増加を図り、地域農産物を活用した食品提供や農産物の販売拡大により地域活性化を進め、結果を計測する。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	8,400人	計画区域における交流人口の増加数:=(計画区域外からの入込客数33,100人)(目標値)-(計画区域外からの入込客数23,500人)(現状値)×区域外からの率
第1評価指標の設定根拠	公園みどり課において、把握している来園者数値を基に入込客数の増加を交流人口の増加として、令和9年度～令和11年度の3年間で目標数値が達成できるように平均数値を評価指標と定め、この数値との対比により、計画目標に対する評価を検証します。市外からの交流人口計測は別途アンケート調査も並行して実施します。 【現状値】 令和3年度21,325人 令和4年度24,439人 令和5年度24,683人 令和3年度～令和5年度 3年平均23,482人 【目標値】 令和6年3月に策定した大垣第3期観光戦略指針では、令和10年度の目標を平成30年度程度としており、その数値に順次回復を目指し令和9年から11年度の公園の利用者目標値を9,600人とします。なお、現状のデータから区域外からの来園者は88%であるため、考慮します。 目標値 (H30)33,102人-(現状)23,482人=9,600人 9,600人×88%=8,400人 令和9年度 8,100人 令和10年度8,400人 令和11年度8,700人 年300人増加させる 令和9～11年度平均8400人を目標とする	

第2評価指標(任意)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
地域産物の販売額の増加	393千円	計画区域において生産された地域産物の販売額の増加額＝(地域産の農産物等の販売額1,375千円)(目標値)－(地域産の農産物等の販売額982千円)(現状値)
第2評価指標の設定根拠		
公園内の既設の売店における販売額実績を現状値とし、新たに設ける農産物レストラン及び体験農園で収穫した農産物の販売、農産物直売所の改修により増加を見込む販売額を目標値として設定した。 【現状値】 令和3年度980千円 令和4年度1,021千円 令和5年度946千円 令和3年度～令和5年度 3年平均982千円 【目標値】 交流人口の目標値を平成30年度実績の33,102人となっており、令和3～5年平均 来園者数23,482人から1.4倍に増加することを目指しています。 ※33,102人/23,482人＝1.41 農産物等の販売額(令和9～11年平均)も同様に1.4倍の増加を目指します。 販売額982千円×1.4＝1,375千円 1,375-982＝393千円増加 令和9年度 388千円 令和10年度393千円 令和11年度398千円 令和9～11年度平均393千円を目標とする		
第3評価指標(必須)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
地元農産物レストラン メニュー開発数	3品	上石津産米及び地域の農産物を活用した食品メニュー開発に取り組む
第3評価指標の設定根拠		
上石津産米及び地域の農産物を活用した食品メニューを令和9年度 5品 令和10年度 2品 令和11年度 2品と 3年間平均 3品の新たな開発を行う。		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和9年4月～令和12年3月	令和12年	

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠
1時間当たり3kg	太陽光発電設備1か所あたり0.45kWh×5枚の設備を2箇所整備した場合 化石燃料による火力発電 1kWhあたり約690g 太陽光発電 1kWhあたり17～48g 平均33g $0.45\text{kWh} \times 5\text{枚} \times 2\text{箇所} \times (690\text{g/kwh} - 33\text{g/kwh}) = 2,966\text{g}$ 出典：国立研究開発法人産業技術総合研究所 太陽光発電技術 R&D on Photovoltaic Technologies

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載

※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、Ⅰ及びⅡは記載不要。

Ⅳ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
農林漁業・農山漁 村体験施設	上石津町	キャンプ場 交流広場	シャワー室兼休憩 所 1棟(約14㎡/ 棟) トイレ兼休憩所 1 棟(約14㎡/棟) オートキャンプ場 電源設備 4基	R7	大垣市	24,900	10,810	50%	10,810	食育、火育、木育、アウトドア育に着目した体験 教室などイベントが開催できる交流広場を整備 する。また、キャンプ場を整備することで、地域 内の滞在者の増加を図ります。	
自然・資源活用施 設	上石津町	太陽光発電設備	太陽光設備 2箇 所	R7	大垣市	4,000	2000	50%	2,000	自然エネルギーを活用した発電施設を整備し、 上記の地域活性化のための施設に給電する。	
農林漁業・農山漁 村体験施設	上石津町	木工教室	1棟(120㎡)木造 平屋施設改築	R8	大垣市	5,500	2,000	50%	2,000	木工教室にて、木材の特性や用途、木を切る削 る組み立てるなど作品づくりを学び、地域産業 への理解を深めます。	
農林漁業・農山漁 村体験施設	上石津町	体験農園	農園整備 500㎡	R8	大垣市	6,000	3,000	50%	3,000	体験農園を整備し、あらゆる観光客を受け入 れ、農業体験と季節毎のイベントをとおして都 市と農村の交流を図ります。	
地域連携販売力 強化施設	上石津町	農産物直売所	1棟(75㎡)木造平 屋施設改築	R8	大垣市	5,000	2,000	50%	2,000	地域産農産物及び農産物を加工した特産品の 販売を促進し、農業生産の拡大や農業従事 者、後継者の増加を図るとともに都市との交流 促進を図ります。	体験農園で収穫した野菜 等の販売も行います
地域連携販売力 強化施設	上石津町	地元農産物レスト ラン	1棟(210㎡)木造 平屋施設改築	R8	大垣市	8,000	3,000	50%	3,000	地域産農産物を活用した料理の販売を促進し、 農業生産の拡大や農業従事者、後継者の増加 を図るとともに都市との交流促進を図ります。	体験農園で収穫した野菜 等を食材にも利用します
合 計						53,400	22,810		22,810		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の③自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
- ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
地域再生計画 地域再生法(平成17 年法律第24 号)第5条第1 項に規定する地域再生計画に位置付けられている事業であるもの	地域資源活用総合交流促進施設(㉔地域連携販売力強化施設) 農林漁業・農山漁村体験施設(㉕農林漁業・農山漁村体験施設) 地域資源循環活用施設(㉖自然・資源活用施設)	大垣市全域	令和6年3月に認定された「地域再生計画」において、市内全域における「希望あふれる活力あるまちづくり事業」として農林業の振興と観光の振興を掲げている。 また、詳細内容を記載している「水の都おおがき」創生総合戦略にも、本事業内容を記載しおり、交付対象事業はこの取組の具体策である。
地域別農業振興計画 中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱第2に定める地域別農業振興計画	地域資源活用総合交流促進施設(㉔地域連携販売力強化施設) 農林漁業・農山漁村体験施設(㉕農林漁業・農山漁村体験施設) 地域資源循環活用施設(㉖自然・資源活用施設)	大垣市上石津町	中山間地農業ルネッサンス事業に定める地域別農業振興計画において、「東海環状自動車道の開通を見据え、名古屋圏からの入込客の需要拡大に取り組む」を取組方針に掲げ、地域の観光資源をめぐり、体験できるプログラムの作成や移住定住に向けた地域の支援体制の整備を進めることとしており、交付対象事業はこの取組の具体策である。

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

[illegible]

全体計画

[illegible]

